FBC Weekly Business Newsletter（水曜日発行）

ドイツ経済ニュース No.1416

2023年2月22日号

「米IRAを過大評価するな」

電池材料グラフェンの中国社に化学大手エボニックが出資

「独に産業立地競争力なし」＝車業界

＜統計＞

独機械業界　輸出入統計

＊ PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

■注意■

1.弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

2.本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8 , 60433 Frankfurt/M. (Germany)

Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, https://www.fbc.de

Rechtsform: GmbH　Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664　Geschäftsführer: Susumu Fujita

FBC Weekly Business Newsletter
ドイツ経済ニュース 2023年2月22日号 No.1416

総合

「米IRAを過大評価するな」、工場誘致補助金は効果薄とIfo所長が警鐘 4
1人当たりGDPが2000ユーロ減少、ロシアのウクライナ進攻で 5
ベルギーから独への天然ガス輸送能力倍増 6
生産者物価が前月比で4カ月連続低下 6
22年の貿易黒字55%減少、エネ高騰で輸入が膨らむ 7
製造業受注残高2カ月連続減少、12月は0.4%減に 7
大型車のCO2排出量を40年に90%削減、気候中立実現に向け欧州委が規則改正案提示 ... 8
グリーン水素の定義に関する委任規則案を欧州委が発表 8

土屋伸爾

余白一滴

「ああ、あれが始まったんだな～」と思った。朝の通勤途中、ニッダ川（Nidda）のほとりとニートの森（Niedwald）の周縁で樹木の伐採作業が行われているのを見かけた。

ニッダ川はフォーゲルスベルク山の西部から南西方面に向かって流れ、フランクフルトの北部から西部を経て化学工業団地で有名なヘキストでマイン川に合流する。全長は約90キロ。川岸では散歩やジョギング、サイクリングをする市民を数多く見かける。

ニッダという名前は古代帝政ローマ期に現在のヘッダーンハイム地区にあったニダ（Nida）という都市に由来すると言われる。この川はローマの物流網の毛細血管だったのである。

ニッダ川沿いを自転車などで移動すると両岸沿いに所どころ、池のようなものが見える。これは治水工事でできた人工的な三日月湖であり、かつては河道であった。

河川工事が行われたのは20世紀の前半と後半で、1975年に完了した。蛇行する河川を直線化するとともに深く掘り下げ、深刻な洪水が起こらないようにした。おかげでフランクフルト市は増大する人口を受け入れる住宅地を確保できた。

だが、副作用も大きかった。河川と周辺地域の動植物相が貧困化したのである。堰が障害物となり魚は川をさかのぼれなくなり、その数と種類がともに減った。野草の種類も減ったため、特定の花の蜜しか吸わない昆虫は姿を消した。

川は蛇行することで周辺の広い地域の土壌を湿らすという働きをしている。直線化して水が速やかに流れるようにしたことで、この効果がなくなった。

釣りをしても魚がほとんどかからないなど問題はすぐに現れたため、80年代にはニッダ川の「再自然化」計画が策定され、93年から事業が始まった次第だ。ニートの森での伐採はその一環で行われた作業である。

この森のやや下流地域では10年前に再自然化工事が終了した。当初は「これで何が変わるの？」と疑問に思ったが、効果は確かにあった。白鳥やアオサギ、鵜など鳥が増えたうえ、数年前にはビーバーダムも出現。景色や雰囲気も良くなり、春から夏にかけてはバーベキューや川遊びをするために人々が大勢やって来るようになった（ごみを捨て置きするマナーが悪い人がいるのは問題だが）。

樹木が伐採された場所から判断すると、最近始まった工事では三日月湖を河川に再結合し、蛇行を復活させる計画のようだ。ニートの森には春先、山菜ベアラオホ（ラムソン）が群生する。白い花が一面に広がるとニンニクのような匂いに満たされる。この森が一段と豊かになることを心待ちにしている。

© 2023 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

企業情報

エボニック（化学）―電池材料グラフェンの中国スタートアップに出資― 9
フォルクスワーゲン（自動車）―電気駆動システムの中核部品をすべて自社開発へ― .. 9
BMW（自動車）―CO_2大幅削減のアルミをリオ・ティントから調達― 9
ドイツ鉄道（運輸）―燃料電池バス60台調達、ポルトガルのカエタノ社から― 10
ランクセス（化学）―高機能材料事業の合弁化、競争当局が承認― 10
フォルクスワーゲン（自動車）―内燃機関車を値上げ、インフレでコスト膨張― 10
フォルクスワーゲン（自動車）―6カ月ぶり販売減に、中国不振で1月は－12%― 11
メルセデス（自動車）―大幅増益、半導体不足がプラス要因に― 11
グローバルファウンドリーズ（半導体）―独工場の生産を一部アウトソーシング― ... 11
富士通（電機）―独サッカー場でAI活用の実証実験― 12
ユニパー（エネルギー）―UAEの原油加工・船舶用燃料販売事業を売却― 12
ビオンテック（製薬）―「20年代中にmRNAがんワクチンが一般化」― 12

経済・産業情報

「独に産業立地競争力なし」＝車業界 13
22年は電機輸出と輸入がともに記録更新、貿易収支は初の赤字に 13
粗鋼生産11カ月連続減少、1月は－10%に 13
大都市からの移転先、小都市・農村は稀、昨年は高インフレが原因の引っ越しが増加 . 14
コロナ規制緩和後もカード決済増加、現金離れは再び緩やかなスピードに 14
ルフトハンザで大規模な欠航・遅延、通信ケーブル切断でシステムがダウン 15
22年の暖房販売5%増加、ヒートポンプがけん引 15
コメ銀がDAXに復帰、リンデの撤退で 15

目で見るドイツの経済・社会

独機械業界　輸出入統計 16

為替・株価・原油

2023年2月8日～21日 18

ゲシェフトフューラーの豆知識

頻繁に病欠する社員、解雇は可能か 5

欧州経済を伝える FBC

FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りに取組みたいと考えております。
お気づきの点や率直なご意見・ご感想など
弊社カスタマーサポートまでぜひお気軽にお寄せください。

FBC Business Consulting GmbH
August-Schanz-Str.8
60433, Frankfurt/M, Germany
http//:www.fbc.de

＜ FBCカスタマーサポート ＞
Tel：+49-(0)69-5480950
E-mail: info@fbc.de

© 2023 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

総合

「米IRAを過大評価するな」
工場誘致補助金は効果薄とIfo所長が警鐘

独 Ifo 経済研究所のクレメンス･フュスト所長は 17 日付『フランクフルター･アルゲマイネ(FAZ)』紙への寄稿文で、独･欧州が取るべき産業政策を提言した。米国のインフレ抑制法(IRA)に対抗するため巨額の助成政策が検討されている現状に警鐘を鳴らす内容で、競争力や価格低下につながるなど効果の高い分野に補助金を限定するよう求めている。補助金で工場を誘致することには否定的だ。

「欧州が必要とする産業政策は何か」という題の寄稿文ではまず、産業政策の「母国」フランスで超音速旅客機「コンコルド」やコンピューター産業育成政策「キャルキュール」など国家主導のプロジェクトの多くが税金の無駄遣いに終わった現実を指摘。総付加価値に占める製造業の割合が低下し続け現在では 10%を割り込み、ドイツの 18%を大幅に下回っていることも併せて示し、大規模な産業政策を行っても必ずしも成果が出ないことを明らかにした。

そのうえで、産業政策が欧州で現在、「再発見」されている理由として◇製造業の脱炭素化を、産業空洞化を招かずに実現することは難しい課題であること◇ロシアのウクライナ進攻により、地政学的な対立が起きた場合、特定の国に経済面で強く依存するリスクが鮮明になった――の 2 点を挙げた。経済の GX に関しては気候保護だけでなく、温暖化防止技術分野で主導権を握るという狙いがあることも指摘した。

こうした背景があるなかで、米国が電気自動車 (BEV) やヒートポンプなど環境にやさしい製品に補助金を交付する IRA を策定・施行したことから、欧州は危機感を示している。補助金の対象になるのは米国ないし自由貿易協定締結国の製品に限られるためだ。欧州連合(EU)は自由貿易協定を米国と結んでいないことから、欧州メーカーが米国に製造移管する懸念がある。

EU では対抗策として新たな補助金プログラムの実施要求が出ている。これに絡んでフュスト氏は、IRA により米国が受けるメリットが過大評価されていると指摘する。具体的には◇ IRA の補助金の財源は増税で賄われることから、現地企業の負担は増える◇国外から誘致したメーカーは助成期間の終了後、撤退するリスクが高い――が見落とされているという。

こうした点を踏まえてうえで、独・欧州の政策当事者はどのような政策を取るべきなのだろうか。同氏は、産業政策の結果、自立して競争力を持つ産業が立ち上がらなければ公的資金の無駄遣いになるとしたうえで、炭素中立に向けた経済の GX では、技術革新とコスト削減効果が大きい研究・開発分野の促進策が有効だと論じた。具体例として、ソーラー発電設備と風力発電タービンの製造コストがイノベーションを通して 2010 ～ 20 年の 10 年間でそれぞれ 90%、50%低下した事実を指摘。同様の効果は水素経済と鉄鋼生産の脱炭素化でも期待できるとの見方を示した。補助金で電池工場などを誘致してもそうした効果は得られないとしている。

気候政策の単独行には限界あり

EU 域内の企業が二酸化炭素(CO_2)排出規制の緩い域外の第三国に生産拠点を移す「カーボンリーケージ」を防ぐために国境調整措置の導入と助金交付に踏み切ることも適切だと指摘した。そうした措置がなければ EU の製造業が空洞化するためだ。ただ、グリーン水素を用いて域内で製造した割高な鉄鋼製品が域外市場で競争力を保てるようにするために補助金を交付するのは一時的にすべきだとの認識も示した。EU 域外の国が CO_2 排出量の多い従来製法で製品を供給し続ける結果、補助金が恒常化するのは割が合わないためで、EU が気候政策を単独で行うことには限界があるとしている。

次ページに続く⇒

© 2023 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

EUの補助金財源については、コロナ復興基金「次世代EU（NGEU）」で十分な規模をすでに確保しているとの認識を示した。総額8,000億ユーロのうち少なくとも37%（2,960億ユーロ）がGX分野に充てられるためだ。イタリアやスペインなど税収が少なく累積債務の多い国に優先配分されることから、ドイツやオランダなど財政健全国が補助金政策で優位に立つという懸念も相対化されるとしている。個々の補助金政策に絡んではイノベーション重視の姿勢を堅持し、費用対効果が得られない工場誘致合戦への発展を回避すべきだと強調する。

フュスト氏は最後に、補助金だけが産業政策であるわけではないことを指摘した。EUの競争力を高めるためには、エネルギーの安定供給と価格低下、企業の不要な負担の廃止、税負担の軽減、個人データ保護規制がデジタル事業モデル開発のネックとなっている現状の是正、企業がEU域内で国境を越えて事業を展開しやすくするための改革などが必要だとしている。

<SC48162>

1人当たりGDPが2000ユーロ減少 ロシアのウクライナ進攻で

ロシアのウクライナ進攻に伴いドイツの国内総生産（GDP）は昨年2月の戦争勃発から2023年末までに約1,600億ユーロ（4%）縮小する見通しだ――。独商工会議所連合会（DIHK）のペーター・アドリアン会長が地方紙『ライニッシェ・ポスト』に明らかにしたもので、住民1人当たりおよそ2,000万ユーロ減少する計算という。

同氏はまた、戦争に伴う天然ガス・電力価格高騰の影響をドイツは他の国より強く受けているとの認識も示した。経済全体に占める製造業の割合が高いうえ、エネルギー集約産業が大きな比重を占めているためだ。ガス価格は米国の5倍、電力価格はフランスの4倍に上ることから、23年と24年の成長率は22年同様、他の多くの国を下回ると明言。エネルギー価格の高騰はドイツの産業立地競争力を弱めていると危機感を表明した。

<SC48163>

頻繁に病欠する社員 解雇は可能か

病欠が多い社員がいると、多かれ少なかれ職場と雇用主の負担になる。ではそうした社員を病気理由で解雇することは可能なのだろうか。この問題に絡んだ係争でケルン州労働裁判所が昨年11月に判決（訴訟番号：4 Sa 297／21）を下したので取り上げてみる。

裁判はスーパーで2013年2月1日から倉庫勤務を行っている35歳の女性社員が雇用主を相手取って起こしたもの。原告には扶養義務のある2人の子供がいる。

原告は短期間の病欠を頻繁に繰り返していた。病欠日数は16年が計21日、17年が58日、18年が84日に上った。被告はこれを受け、原告の病気は治らないと判断。19年12月11日付の文書で、20年3月末付の解雇を通告した。

原告はこれを不当として提訴し、一審で勝訴。二審のケルン州労裁でも勝訴した。判決理由で同州労裁の裁判官はまず、病欠を繰り返す被用者を解雇する場合は（1）過去3年間の状況から判断して今後も病欠が見込まれるか（2）雇用主にとって経済的に大きな負担であるか（3）雇用主の利益と解雇対象となる社員の利益を衡量する――という3段階の検討が必要になると指摘。解雇通告を受けた被用者は裁判で、近い将来に快復することの証明を求められると判断の枠組みを示した。そのうえで、原告は近い将来に快復すること担当医の診断で証明したとして、解雇無効を言い渡した。

最高裁の連邦労働裁判所（BAG）への上告は認めなかった。

<SC48190>

© 2023 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

ベルギーから独への天然ガス輸送能力倍増
将来は水素も、送電網の連系線2カ所に拡大

ドイツのオーラフ・ショルツ首相は14日、ベルギー北部のゼーブルッヘ港で同国のアレクサンダー・デクロー首相と会談し、ベルギーからドイツへの天然ガス輸送能力を拡大することで合意した。デクロー氏は輸送能力を2倍に拡大すると明言。ショルツ氏は「それに見合った輸送能力をドイツでも拡張する」と請け合った。年内にも建設作業を開始する意向だ。

ベルギーは輸入した液化天然ガス（LNG）を再ガス化し、パイプラインでドイツに輸送している。昨年はバルト海経由でドイツに輸送されるロシア産の供給が削減・停止されたことから、ベルギー経由でドイツが輸入する量が前年の20テラワット時（TWh）から約13倍の256TWhへと急拡大した。ドイツがベルギー経由で輸入するガスはチェコやスロバキアなどの東欧諸国、オーストリアにも送られることから、ベルギー～ドイツ間の輸送能力拡大は欧州の安定供給につながる。

新たなパイプラインは将来の水素輸送を念頭に置いて設置する。両国は2028年までに水素輸送網を相互接続する意向だ。

両首脳は今回、両国の送電網の相互接続を拡大することでも合意した。北海での洋上風力発電が増加していることを受けた措置で、両国送電網の連系線を現在の1カ所から2カ所に拡大。電力の需給調整を行いやすくし、電力価格の低下につなげる考えだ。両国にデンマークとオランダを加えた4カ国は北海の風力発電能力を30年までに現在の4倍に引き上げることを目指している。

<SC48164>

生産者物価が前月比で4カ月連続低下

ドイツ連邦統計局が17日発表した1月の生産者物価指数（2015年＝100）は前月比1.0%減の156.5（暫定値）となり、4カ月連続で低下した。過去最高となった昨年9月（172.5）に比べると9.3%低い水準。物価を最も強く押し上げてきたエネルギー価格が低下していることが大きい。

今回の統計には、政府支援を通して天然ガス、電力料金に上限を設定するルールが反映されていない。3月1日付で施行される同ルールは1月1日にさかのぼって適用されるものの、現時点でこれらの料金がどの程度になるかが数値化されていないため、統計局は同ルールを除いたベースで天然ガスと電力の価格を算出した。同ルールを加味したデータが事後的に発表されると、1月の生産者物価の下げ幅は拡大する見通しだ。

1月のエネルギー価格は前月を5.0%下回り、これまでに引き続き低下した。電力が15.5%下落し、全体が強く押し下げられた格好。天然ガスは0.9%、石油製品は0.5%上昇した。エネルギーを除いたベースでは生産者物価が1.4%上昇した。

エネルギー以外の財はすべて上昇した。上げ幅は中間財が1.0%、投資財が1.7%、耐久消費財が1.9%、非耐久消費財が1.8%となっている。

生産者物価は前年同月比では17.8%上昇したものの、上げ幅は前月の21.6%から縮小した。統計開始後の最高となった8月と9月（ともに45.8%）に比べると30.7ポイント低い。

エネルギーの上昇率は32.9%に上った。天然ガスは50.7%、電力は27.3%。石油製品は12.6%となり、前月の17.3%を下回った。灯油は28.8%（前月47.2%）、自動車燃料は10.5%（14.1%）となっている。エネルギーを除いた生産者物価の上昇率は10.7%で、前月に比べ3.6ポイント低い。

中間財は10.0%増と大きく上昇したものの、上げ幅はこれまでに引き続き縮小した。ピーク時の4月は26.0%に上っていた。中間財全体を最も強く押し上げたのはガラス・ガラス製品・セラミック・加工石材で、前年同月を24.4%上回った。このほか、穀物粉（32.5%）、化学基礎原料・肥料・窒素化合物（18.7%）などで上げ幅が大きかった。金属は5.8%、銑鉄・鉄鋼・鉄合金は4.1%と比較的、低水準だった。

投資財の上昇率は前月を0.1ポイント下回る7.6%だった。全体を最も強く押し上げたのはこれまで同様、機械で8.9%（9.8%）を記録。押し上げ効果が二番目に大きかった自動車・自動車部品は5.7%（5.6%）に上った。上げ幅は耕運機で17.6%、時計で16.1%と特に大きかった。

耐久消費財は10.8%となり、前月を1.1ポイント下回った。

非耐久消費財は前月の18.1%から17.9%へとやや縮小した。食料品は23.4%（23.5%）で、砂糖は71.5%（72.1%）、豚肉は45.3%（46.5%）、牛乳は33.4%（33.1%）、コーヒーは21.5%（25.1%）だった。

<SC48165>

© 2023 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

22年の貿易黒字55%減少 エネ高騰で輸入が膨らむ

ドイツ連邦統計局は16日、2022年の貿易収支は797億ユーロの黒字となったものの、黒字幅は前年の1,753億ユーロを54.5%下回ったと発表した。天然ガスや石油などエネルギー価格の高騰で輸入が膨らんだことが背景にある。黒字幅は2000年（591億ユーロ）以来22年ぶりの低水準だ。

最大の輸入品目はデータ処理装置／電気・光学製品で、額は1,478億ユーロ（13.9%増）に上った。2位は化学品で1,373億ユーロ（44.6%増）。原油・天然ガスは79.1%増の1,311億ユーロと大幅に増え、3位につけた。

輸出額では自動車・自動車部品が最も大きく、2,444億ユーロ（16.0%増）に上った。これに機械が2,084億ユーロ（6.1%増）、化学品が1,627億ユーロ（17.8%増）で続く。

貿易黒字1位の品目は自動車・自動車部品で、1,135億ユーロに達した。2位は機械（1,053億ユーロ）、3位は医薬品（390億ユーロ）となっている。

貿易高を国別でみると、中国は20.9%増の2,979億ユーロとなり、7年連続で最大の相手国となった。輸入高が33.6%増の1,911億ユーロと大きく伸びたのに対し、輸出高が3.1%増の1,068億ユーロと小幅な伸びにとどまったことから、対中国の貿易赤字は統計を開始した1950年以降で最大の843億ユーロに達した。リントナー財務相はツイッターに、「危険な展開だ。ドイツの対中国貿易赤字は2022年に2倍以上に膨らんだ」と投稿した。政府は中国への経済的な依存度を引き下げたいとの思惑を持っている。

貿易相手国2位は米国で、貿易高は27.5%増の2,478億ユーロに拡大した。対米の輸出高は27.9%増の1,561億ユーロ、輸入高は26.8%増917億ユーロで、貿易黒字は前年の497億ユーロから643億ユーロへと29.4%膨らんだ。

英国との貿易高は1,110億ユーロとなり、前年を14.1%上回った。ただ、対英貿易の重要性は同国の欧州連合（EU）離脱決定以降、低下傾向にあり、貿易高ランキングは前年の10位から11位に低下した。EU離脱国民投票（16年）翌年の17年時点では5位につけていた。

<SC48166>

製造業受注残高2カ月連続減少 12月は0.4%減に

ドイツ連邦統計局が17日発表した2022年12月の製造業受注残高指数（2015年＝100）は物価・営業日数・季節調整後の実質で149.8（暫定値）となり、前月を0.4%下回った。減少は2カ月連続。指数は8月の153.3をピークに緩やか低下傾向が続いており、コロナ禍に伴うサプライチェーンのひっ迫は緩和の方向にある。ただ、コロナ禍前の19年12月に比べると30.8%も高い水準にあることから、正常化には時間がかかる見通しだ。

受注残高を地域別でみると、国外受注が0.7%減り全体が押し下げられた。国内は0.1%増えた。部門別では投資財が1.0%減少。中間財は2.1%、消費財は0.1%増加した。

受注残月（受注残高が売り上げの何カ月分に相当するかに換算）は7.4カ月となり、前月の7.3カ月からやや拡大した。部門別の内訳は投資財が10.6カ月（前月10.7カ月）、中間財が3.8カ月（3.7カ月）、消費財が3.4カ月（3.4カ月）となっている。

<SC48167>

FBCのロングリスト調査は

① 貴社の案件に合う対象企業をヨーロッパ全土から探します
② 全ての企業に貴社のプレゼン資料を送付
③ その後メール・電話で興味の有無を1件1件確認します

新たなビジネスパートナーを探します

© 2023 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

大型車のCO2排出量を40年に90%削減
気候中立実現に向け欧州委が規則改正案提示

欧州連合（EU）の欧州委員会は14日、域内で販売される大型車の二酸化炭素（CO2）排出基準に関する規則の改正案を発表した。2030年以降に新車として販売されるトラックやバスなどのCO2排出量を19年比で現行の30%減から45%減に厳格化し、35年以降は65%減、40年以降は90%減とする。EUが目標に掲げる50年までの気候中立を実現するため、域内における温室効果ガス排出量の6%を占める大型車の排出規制を強化する。

トラック（最大重量5トン以上）、バス（7.5トン以上）、被牽引自動車（トレーラー）が規制の対象となる。都市部を走る路線バスについては、30年以降に新車を導入する場合は全てゼロエミッション車にする必要がある。

欧州委によると、トラックやバスなど大型車のCO2排出量は一貫して増え続けており、道路輸送部門の排出量の25%以上を占めている。路線バスは電気自動車（BEV）の導入が進みつつあるが、現在は域内を走る大型車の99%をディーゼル車などの内燃機関車が占めている。欧州委は排出基準を厳格化することで、BEVや燃料電池車（FCV）の普及が進み、ディーゼルエンジンの燃料である軽油など化石燃料の需要を大幅に削減できると説明している。

乗用車は
35年に内燃機関車販売が禁止

一方、欧州議会は14日の本会議で、乗用車と小型商用車（バン）のCO2排出基準に関する規則の改正案を賛成多数で可決した。ガソリン車など内燃機関の新車販売を35年までに事実上禁止する内容で、ハイブリッド車（HV）やプラグインハイブリッド車（PHV）も販売できなくなる。閣僚理事会の正式承認を経て新ルールが導入される。

規則案には、◇欧州委が25年までに乗用車と小型商用車のライフサイクル全体でのCO2排出量を評価するためのEU共通の方法論を策定する◇欧州委が排出基準と現実の燃料およびエネルギー消費データとのギャップを監視し、合成燃料を含む代替燃料技術の開発状況などを考慮して、26年末までに規制の見直しを行う――なども盛り込まれている。

<SC48168>

グリーン水素の定義に関する委任規則案を欧州委が発表

欧州連合（EU）の欧州委員会は13日、再生可能エネルギー由来の電力を利用して製造される再生可能なグリーン水素の定義に関する委任規則案を発表した。エネルギーミックスにおける再エネ比率の目標を定めた「再生可能エネルギー指令」に基づく法案で、脱炭素化に大きく貢献できる可能性のあるグリーン水素の普及に向け、再生可能な水素とみなすための条件を明確化。これにより投資を促し、生産拡大を後押しする。欧州議会と閣僚理事会が4カ月以内に否決しなければ、規則案が施行される。

使用時に二酸化炭素（CO2）を排出しない水素エネルギーは幅広い産業での活用が期待されており、EUは2050年までの気候中立を目指す欧州グリーンディールの目標達成に不可欠な要素と位置付けている。欧州委はロシア産化石燃料依存からの早期脱却を目指す政策「リパワーEU」で、30年までにグリーン水素の域内製造と域外からの輸入をそれぞれ1,000万トンにするとの目標を打ち出した。ただ、グリーン水素の製造には風力や太陽光など再生可能エネルギーに由来する電力が必要なため、既存の発電施設から再エネ電力の供給を受けた場合、他分野への供給が減り、結果的に化石燃料による電力生産を拡大する事態が懸念される。

委任規則案によると、グリーン水素とみなすためには、水素生産を目的として追加的に設置された発電施設から再エネ電力の供給を受けること（追加性）が条件となる。また、グリーン水素が再エネ電力を利用して生産されていることを認定するうえで、水素生産と再エネ電力の生産との間に地理的および時間的な相関性があることを条件としている。

ただし、グリーン水素の生産拡大を後押しするため猶予期間を設け、27年末までは追加性の要件を除外し、既存の発電施設から再エネ電力の供給を受けた場合でもグリーン水素とみなす。時間的な相関性についても29年末まで要件を緩和する。

委任規則案はEU向けに域外で水素を生産する事業者にも適用される。

<SC48169>

© 2023 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

企業情報

エボニック（化学）―電池材料グラフェンの中国スタートアップに出資―

化学大手の独エボニックは 20 日、リチウムイオン電池材料のスタートアップ企業である中国の Hefei Haizhou New Material（通称スーパー C）に資本参加すると発表した。技術的なノウハウを拡充するとともに、電池材料分野でシナジー効果を引き出す狙い。出資額や出資比率など詳細は明らかにされていない。

スーパー C は広東省東莞で設立された企業。電極の次世代材料として期待されているグラフェンの分野で高い技術力を持つ。グラフェンを用いたリチウムイオン電池を搭載することで電気自動車の航続距離や充電速度、電池寿命を高めることができる。

エボニックによると、スーパー C は「数層グラフェン（FLG）」というタイプの製品で画期的な製法を開発したという。年内にも自動車産業が集積する安徽省合肥に工場を新設する計画だ。

<SC48170>

フォルクスワーゲン（自動車）―電気駆動システムの中核部品をすべて自社開発へ―

自動車大手の独フォルクスワーゲン（VW）は 20 日、電気駆動システムの中核部品をすべて自社で開発すると発表した。これまで電池とモーターに限られていた自社開発部品をパルスインバーターと熱管理システムにも拡大。各部品間の連携を最適化して効率を最大 20%引き上げるとともに、コスト削減を図る。トーマス・シュマル取締役（技術担当）は、「フォルクスワーゲン・グループは今後、トータルに最適化された統合システムを提供できる世界で数少ない自動車メーカーの 1 社になる。このノウハウによりグループとそのブランドが電動車でも技術的な主導権を握ることに寄与する」と述べた。

開発は電池、充電、電動車部品事業を統括するフォルクスワーゲン・グループ・テクノロジーで行う。自社開発のパルスインバーターは、近い将来に投入予定の電気自動車（BEV）専用車台「MEB」の改良バージョンに搭載できる見通しだ。

<SC48171>

BMW（自動車）―CO_2大幅削減のアルミをリオ・ティントから調達―

高級乗用車大手の独 BMW は 21 日、生産過程で排出される二酸化炭素（CO_2）の量を大幅に削減したアルミニウムを英・豪系資源大手リオ・ティントから調達することで基本合意したと発表した。サプライチェーンでの CO_2 排出削減を図る方針に基づく措置。同社は CO_2 排出量が多いアルミ、鉄鋼、プラスチックなどの調達で排出削減を重点的に進めている。

リオ・ティントはカナダのケベック州で従来品に比べ CO_2 排出量が約 70%少ないアルミを製造し、BMW に供給。BMW はこれを米スパータンバーグの車両工場で使用する。

アルミ生産に際しリオ・ティントは水力発電由来の電力を使用するほか、再生アルムを最大 50%投入する。また、アルミ製錬工程では CO_2 を直接排出しない「ELYSIS」という技術を用いる。

BMW が同社から調達するアルミはブロックチェーン技術を通してトレーサビリティが確保される。これにより、ボーキサイト鉱山で環境・労働基準が順守されるかどうかを確認できる。

カナダのフランソワフィリップ・シャンパーニュ技術革新・科学・産業相は今回の両社の合意を歓迎するとともに、「カナダは我が国の競争力を高め、“メイド・イン・カナダ”のイノベーションを支援するため、競争上の強み～豊潤な鉱物資源、質の高い労働力、クリーンなエネルギー、市場への近さ～を一段と強化してく」と述べ、産業力の向上に意欲を示した。

<SC48172>

© 2023 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

ドイツ鉄道（運輸）―燃料電池バス60台調達、ポルトガルのカエタノ社から―

ドイツ鉄道（DB）は16日、水素燃料電池バス60台をポルトガルのバス製造会社カエタノ・バスに発注したと発表した。DBはディーゼルバスの運行を2038年までに全面停止する目標を掲げており、7年後からは調達するバスをすべてゼロエミッション車にする計画。この取り組みの一環で、水素燃料電池バスを今回初めて本格的に調達することにした。

「H2シティ・ゴールド」という名のバスをカエタノから調達する。成約額は約4,000万ユーロ。24年から26年にかけて引き渡しが行われる。ドイツ北部のニーダーザクセン、シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州で運行する予定だ。

H2シティ・ゴールドはトヨタ自動車から調達した燃料電池システムを搭載する。全長は12メートルで、座席定員は34人、立席定員は47人。航続距離は冬季で350キロ、夏季で550キロに上る。

DBのエブリン・パラ取締役（地域交通担当）は水素燃料電池バスのメリットとして、◇電気自動車（BEV）バスに比べ動力源の補給時間が短い◇航続距離が長いためディーゼルバスの代替車として適している――を挙げた。

<SC48173>

ランクセス（化学）―高機能材料事業の合弁化、競争当局が承認―

化学大手の独ランクセスは14日、高機能材料事業を投資会社アドベントと合弁化する計画がインドの競争当局から承認されたと発表した。欧州連合（EU）の欧州委員会など審査を行った他のすべての競争当局からはすでに承認を得ていることから、両社は4月初旬までに取引を完了させる意向だ。

ランクセスは昨年5月、高機能材料事業（HPM）の整理計画を発表した。蘭同業DSMの高機能樹脂事業（DEM）をアドベントと共同買収したうえで、DEMを新設する合弁会社に移管。また、HPMを同合弁に移管し、HPMを連結対象から切り離す。新会社の出資比率はアドベントが60%以上、ランクセスが40%以下となる。

自動車業界で車両の電動化を背景に技術革新に向けた協業が活発化するなど業界を取り巻く環境が急速に変化していることから、ランクセスは2021年11月、HPMを法的に独立させることでそうした動きに柔軟に対応できるようにする方針を打ち出していた。DEMは電機・消費財向け、HPMは自動車向けに強いことから、補完性が高い。

<SC48174>

フォルクスワーゲン（自動車）―内燃機関車を値上げ、インフレでコスト膨張―

自動車大手の独フォルクスワーゲン（VW）は16日、主力ブランドVW乗用車で販売価格を引き上げることを明らかにした。原料やエネルギーコストが上昇していることを受けた措置で、「フォルクスワーゲンも高インフレを逃れることはできない」と理解を求めた。23日付で平均4.4%の値上げを実施する。VWがディーラーに宛てた文書をもとに専門紙『アウトモビルボッヘ』が報じ、同社が追認した。

内燃機関車は中期的にみても値上げが避けられないと目されている。欧州連合（EU）が導入を目指す次期排ガス規制「ユーロ7」はこれまでに比べ基準が大幅に厳しく、開発コストが膨らむためだ。VWのオリファー・ブルーメ社長は同日、内燃機関車の新車販売が2035年から禁止されることを念頭に、「気候保護に絡んでは、この技術が期限切れとなるにもかかわらず内燃機関車に巨額の資金がなぜ投じられなければならないのか、という疑問を投げかけざるを得ない」と述べた。

<SC48175>

© 2023 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

フォルクスワーゲン（自動車）―6カ月ぶり販売減に、中国不振で1月は－12%―

自動車大手の独フォルクスワーゲン（VW）が17日に発表した1月のグループ新車販売台数は61万6,200台となり、前年同月を11.9%下回った。減少は6カ月ぶり。主力市場の中国で激減したことが響いた。

中国の販売台数は40.7%減の20万3,100台に縮小した。中東欧も23.2%減の2万9,900台と振るわなかった。その他の市場はすべて増加。西欧は20.2%増の23万1,400台、北米は15.5%増の6万7,000台、南米は30.4%増の3万5,500台、中国を除くアジア太平洋は17.5%増の2万5,000台、中東・アフリカは26.9%増の2万4,400台だった。

ブランド・グループ別でみると、大衆車（ブランド・グループ・ボリューム）は12.7%減の45万2,400台へと落ち込んだ。主力のVWブランド乗用車が19.4%減の32万4,400台となり足を強く引っ張った格好だ。シュコダは0.5%増の6万2,600台、セアト／クプラは30.8%増の3万6,200台、VWブランド商用車は13.7%増の2万9,200台へと拡大した。

高級車（ブランド・グループ・プレミアム）は15.2%減の11万6,200台で、主力のアウディは15.5%減の11万4,400台。ポルシェを対象とするスポーツ車（ブランド・グループ・スポーツ）は2.3%増えて2万4,900台となった。

商用車子会社トレイトンは12.7%増の2万2,800台と好調だった。ナビスターが30.0%増の6,200台、MANは26.7%増の6,800台と大きく拡大。スカニアも4.2%増えて5,200台となった。VWトラック&バスは10.0%減の4,500台と振るわなかった。

<SC48176>

メルセデス（自動車）―大幅増益、半導体不足がプラス要因に―

高級乗用車・バン大手の独メルセデスベンツが16日発表した2022年12月期決算の営業利益（EBIT）は204億5,800万ユーロとなり、前期を28%上回った。半導体不足で車両が供給不足となったことから値上げを実施したほか、利幅の大きい車両を優先的に生産したことが奏功。純利益も34%増の148億900万ユーロへと拡大した。売上高は12%増の1,500億1,700万ユーロだった。

主力の乗用車部門は営業利益（調整済みのEBIT）が28%増えて162万4,500万ユーロとなった。売上高は15%増の1,116億100万ユーロで、売上高営業利益率は前期の12.9%から14.6%へと上昇した。

23年12月期はEBITがやや減少すると予想している。ウクライナ戦争や高インフレ、景気低迷を踏まえたもので、売上高も横ばいにとどまる見通し。乗用車部門の売上高営業利益率については12～14%を見込んでいる。

<SC48177>

グローバルファウンドリーズ（半導体）―独工場の生産を一部アウトソーシング―

ファウンドリー世界3位の米グローバルファウンドリーズ（GF）は16日、半導体後工程の組み立てとテストを請け負う事業者（OSAT）である米アムコー・テクノロジーと戦略パートナーシップを締結したと発表した。生産能力を拡大し、自動車など欧州と世界の顧客への供給力を強化する狙い。欧州の半導体サプライチェーン強化を目指す欧州連合（EU）の取り組みに寄与するとしている。

GFは今回の協業に伴い、独東部のドレスデン工場で行っている300ミリウエハーのバンプ（突起）形成工程と、良品・不良品の選別を行うソート工程をアムコーがポルトガルのポルトで運営する工場へと移管する。

<SC48178>

© 2023 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

富士通（電機）―独サッカー場でAI活用の実証実験―

富士通は15日、独プロサッカーリーグのブンデスリーガに所属するアイントラハト・フランクフルトと、同チームのホームスタジアム「ドイチェ・バンク・パーク」で人工知能（AI）を活用した実証実験を行うと発表した。混雑状況の可視化による来場者の利便性向上と芝生への散水効率向上を検証する。

実証実験では、施設から収集したデータをもとにAIが最適なエネルギー効率での施設運用などを支援するプラットホーム「Fujitsu IoT Operations Cockpit」を利用する。スタジアムに設置された既存センサーで収集された情報を分析。スタジアム内の各所に設置された掲示板に売店の混雑状況をリアルタイムで示し、来場者が混乱を避けて売店を利用できるようにする。

また、地元のエネルギー会社マイノバが提供する特殊な水分センサーによって記録された土壌の水分と日光の照射割合のデータを、長距離無線規格 LoRaWAN を介して Fujitsu IoT Operations Cockpit に送信。これらのデータに天気予報などの情報を組み合わせてAIが分析し、スタジアムの芝生と周辺の緑地へ最適な散水を実行できるようにする。水資源を無駄なく利用する狙いがある。

<SC48179>

ユニパー（エネルギー）―UAEの原油加工・船舶用燃料販売事業を売却―

エネルギー大手の独ユニパーは16日、アラブ首長国連邦（UAE）の原油加工・船舶用燃料販売事業（ユニパー・エナジー DMCC）を、現地のコモディティ取引会社モントフォルト・グループとドバイ首長のプライベートオフィスからなるコンソーシアムに売却することで合意したと発表した。ユニパーは昨年12月、国有化承認の条件として様々な事業や保有株を2026年末までに売却することを欧州連合（EU）の欧州委員会から命じられており、これを受けて今回、契約を締結した。取引金額は非公開。今後数カ月で取引が完了すると見込んでいる。

ユニパー・エナジー DMCC は硫黄分を0.5%以下に抑制することを定めた「IMO 2020」規制に合致した船舶燃料をバンカー重油（船舶燃料）の世界3大市場の1つであるフジャイラ（UAE東北部の港湾都市）市場向けに製造・販売する企業。フジャイラ港に原油加工施設、ドバイに販売事務所を持つ。

ユニパーはロシア産天然ガスの供給削減・停止を受け極めて割高なスポット市場での代替調達を余儀なくされたことから資金繰りが急速に悪化。昨年末に国有化された。その際に欧州委から命じられた事業などの売却を推し進めている。

これに絡んでオランダと英国を結ぶ「BBL パイプライン」の保有株20%を、スペイン同業のエナガスに売却することを 1 月中旬に発表していたが、エナガスは16日、同株の取得を断念したことを明らかにした。BBL に出資する他の株主が先買権を行使したため。BBL にはオランダのガスパイプライン会社ガスニーとベルギー同業のフリュクシスがそれぞれ 60%、20%出資している。

<SC48180>

ビオンテック（製薬）―「20年代中にmRNAがんワクチンが一般化」―

独バイオ医薬品大手ビオンテックのウール・シャヒン最高経営責任者（CEO）は週刊紙『シュピーゲル』のインタビューで、伝令RNA（mRNA）技術を用いたがんワクチン療法が2020年代中にも多くの患者に施されるようになるとの見方を示した。同社が開発中の当該ワクチンがごく普通に投入されるようになるとみている。

ビオンテックは現在、m RNA ベースのがんワクチンを複数、開発している。共同設立者のオズレム・テュレジ最高医療責任者（CMO）によると、そのうちの複数のワクチンでがんの縮小・消滅といった効果が出ている。再発したケースはほとんどないという。

年内にも臨床試験を英国で開始する予定で、現在、対象とするがんの種類や候補ワクチンの選定作業を進めている。シャヒン氏は「パーソナライズされたがんワクチンを作るのに2014年には3～6カ月を要した。現在は4～6週間でできる。わが社の目標は4週間よりも大幅に短縮することだ」と述べた。

<SC48181>

© 2023 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

経済・産業情報

「独に産業立地競争力なし」＝車業界
国内投資を増やすサプライヤーわずか2%に

ドイツには産業立地面で国際競争力がないとの考えが自動車業界に広がっていることが、業界団体VDAの会員企業アンケート調査で分かった。ヒルデガルト・ミュラー会長は政府の産業政策に対する低評価を示すものだと明言。役所絡みの煩雑な手続きの削減や通商協定の拡大、認可手続きの簡素・迅速化などが必要だと訴えた。

アンケートは部品メーカーと車体・トレイラー・バスメーカー、合わせて116社を対象に1月23日から2月3日にかけて実施された。それによると、同国の産業立地競争力がないとする回答は88%に達した。これを反映し、投資を国内から国外に切り替えるとの回答は前回調査（9月）の22%から28%に増加した。国内投資を増やす企業は2%（前回3%）に過ぎない。

ドイツの産業立地条件の問題点としては、「電力価格が高い」との回答が最も多く、82%に達した。「ガス価格が高い」も73%と高水準だ。ミュラー会長は「エネルギーコストは低下しなければならない」と強調。エネルギーパートナーシップの締結国を増やしたり、電力税を欧州連合（EU）で認められている最低水準に引き下げることなどを要請した。

原材料・部品の調達状況に関しては42%が「改善した」と回答した。「悪化した」（12%）を大きく上回っている。

<SC48182>

22年は電機輸出と輸入がともに記録更新、貿易収支は初の赤字に

独電気電子工業会（ZVEI）が16日に発表した同国の2022年の電気製品輸出高は前年比8.6%増の2,458億ユーロとなり、過去最高を更新した。物価を加味した実質ベースでもわずかに増加したとしている。

輸入高も18.4%増え、過去最高の2,621億ユーロを記録した。通年ベースで初めて輸出高を上回った。貿易赤字は163億ユーロとなっている。

仕向け先上位20カ国のうち、輸出高が前年を割り込んだのはスウェーデン（4.3%減の52億ユーロで14位）だけだった。伸び率が最も大きかったのは台湾で、30.7%増（37億ユーロで16位）を記録。米国（23.8%増の236億ユーロで2位）、ルーマニア（19.1%増の52億ユーロで15位）、オランダ（18.6%増の143億ユーロで4位）も大きく伸びた。このほか韓国（15.4%増の35億ユーロで18位）、トルコ（15.0%増の36億ユーロで17位）、日本（13.0%増の32億ユーロで19位）、スイス（10.5%増の84億ユーロで11位）も2ケタ台の伸びを記録した。中国は265億ユーロで首位を維持したものの、増加幅は5.5%にとどまった。

22年12月の輸出高は200億ユーロで、前年同月を6.7%上回った。輸入高は5.6%増の213億ユーロだった。

<SC48183>

粗鋼生産11カ月連続減少
1月は−10%に

鉄鋼業界団体シュタールが21日に発表した1月の独粗鋼生産高は292万5,000トンとなり、前年同月を10.2%下回った。減少は11カ月連続。高炉鋼が7.9%減の213万3,000トン、電炉鋼が16.1%減の79万2,000トンとともに縮小した。銑鉄は7.9%減の195万9,000トン、熱間圧延鋼材は13.4%減の256万トンだった。

<SC48184>

© 2023 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

大都市からの移転先、小都市・農村は稀
昨年は高インフレが原因の引っ越しが増加

コロナ禍の発生後、在宅勤務の可能性が大幅に広がり、大都市から転出する人が増えた。転出先はこれまで小都市や農村部が多いと思われてきたが、実際にはそうでないことがIfo経済研究所と不動産ポータルのイモヴェルト（immowelt）が行ったアンケート調査で分かった。

Ifoとイモヴェルトは2022年秋、ドイツ在住の1万2,000人を対象にアンケートを実施した。それによると、大都市（人口50万人超）からの引っ越し先で最も多いのは「周辺地域」で38%に上った。これに人口10万～50万人の「小規模な大都市」が30%で続いた。10万人未満の小都市は9%、農村部は5%に過ぎなかった。

大都市の住民で1年以内に引っ越す予定の人は全体の10%を占めた。これらの人に移転先を尋ねたところ、小規模な大都市が40%、周辺地域が22%に上ったのに対し、小都市は8%、農村部は12%にとどまった。調査担当者は「一部の人々の推測に反し、コロナパンデミックは田舎への逃避につながらなかった。我々のアンケート調査の結果から判断して、今後もそうはならないだろう」と述べた。

居住費が家計の大きな負担になっているとの回答は20%に達し、21年5月の前回調査（12%）から大幅に増加した。インフレとエネルギー価格の高騰が背景にある。調査担当者は、家賃とエネルギー価格の上昇が生活費を強く押し上げていると回答者の多くが答えたと指摘。経済的な理由で大都市から転出する動きが強まっていることを明らかにした。

国際統計協会（ISI）は人口10万人以上の都市を大都市と定義している。ドイツでも一般的にこの定義が使われている。Ifoとイモヴェルトの調査ではこれを踏まえたうえで、人口10万～50万人の都市を「小規模な大都市」とし、50万人超の都市を「大都市」と定義している。50万人を超えているのはベルリン、ハンブルク、ミュンヘン、ケルン、フランクフルト、シュツットガルト、デュッセルドルフ、ライプチヒ、ドルトムント、エッセン、ブレーメン、ドレスデン、ハノーバー、ニュルンベルクの14都市。

<SC48186>

コロナ規制緩和後もカード決済増加
現金離れは再び緩やかなスピードに

独銀行業界が共同運営するカード決済サービス会社オイロ・カルテンジステーメ（EURO Kartensysteme）は14日、銀行が発行するデビットカード「ジロカード（旧ECカルテ）」の利用件数が昨年は前年比13.4%増の67億件強となり、前年に引き続き過去最高を更新したと発表した。コロナ規制の緩和で現金払いが増えカード決済は減るとの予想もあったが、拡大傾向は継続。カード決済総額も12.2%増えて2,840億ユーロに達した。

ドイツではコロナ禍の発生後、小売店が現金払いを避け可能な限りカードないしスマートフォンでの決済を顧客に要請するようになった。大手スーパーなどでは要請のアナウンスが頻繁に行われた。また、暗証番号を入力せずに決済できる金額が従来の25ユーロから50ユーロへと引き上げられた。

新型コロナウイルスの感染防止規制は昨年春にほぼ撤回され、小売店や飲食店ではマスク着用義務がなくなった。これを受け、感染リスクへの市民の警戒心は徐々に弱まっていったことから、他の欧州諸国に比べカードやスマホ決済の普及度が低い同国で現金支払いが再び増えることは十分に考えられるシナリオだった。

連邦銀行（中銀）によると、決済に占める現金の割合は長期的に低下傾向にあり、2010年台初頭には82%に上っていたが、17年には74%に低下。コロナ禍1年目の2020年は60%、翌21年には58%まで下がった。22年については現時点でデータがない。

小売市場調査機関EHIは『フランクフルター・アルゲマイネ』紙に、20年と21年は現金払いの割合が急激に低下したのに対し、22年は緩やかに低下するという長期トレンドに戻ったとの見方を示した。

<SC48187>

© 2023 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

ルフトハンザで大規模な欠航・遅延
通信ケーブル切断でシステムがダウン

航空大手の独ルフトハンザ・グループで15日、大規模な欠航と遅延が発生した。フランクフルト市郊外の鉄道工事でドイツテレコムの光ファイバーケーブルが誤って切断されたしわ寄せで、ルフトハンザのITシステムがダウンしたためだ。同市の一部地域ではドイツテレコムの顧客が電話やインターネットを利用できなくなった。

ドイツ鉄道(DB)がフランクフルト北部で行っている工事で14日夜、掘削機が光ファイバーケーブル4本を切断した。その影響でルフトハンザでは15日朝からボーディングパス発券などの業務を行えなくなった。

ルフトハンザはこれを受け、国内線の運航を全面停止。乗客にはDBの列車を利用するよう呼びかけた。

フランクフルト空港では離陸できない機材が多く駐機場が足りなくなったことから、航空管制機関は数時間、着陸を禁止。同空港向け機材の目的地をニュルンベルク、ケルン、デュッセルドルフなど他の空港に変更した。

ルフトハンザでは貨物部門と子会社ユーロウイングス、オーストリア航空、スイス・インターナショナル・エアラインズ、ブリュッセル航空でも影響が出た。

<SC48189>

22年の暖房販売5%増加
ヒートポンプがけん引

ドイツ国内の暖房販売台数が昨年は前年比5%増の98万台となり3年連続で拡大したことが、独暖房産業全国連盟（BDH）の発表で分かった。環境に優しいヒートポンプが特に大きく増えて全体をけん引した。

ヒートポンプの販売台数は23万6,000台となり、前年を53%上回った。シェアは前年の16.6%から24.1%へと伸びている。石油暖房（25%増の5万6,500台）とペレット暖房などのバイオマス暖房(17%増の8万9,000台）も好調だった。

ガス暖房は8%減の59万8,500台と振るわなかった。天然ガスの供給不足懸念と価格高騰が直撃した格好だ。シェアは70.3%から61.0%に低下した。

<SC48185>

コメ銀がDAXに復帰
リンデの撤退で

フランクフルト証券取引所を運営するドイツ取引所は17日、採用基準が最も厳しい「プライム・スタンダード」の銘柄入れ替えを発表した。最大手企業40社を対象とする株価指数DAXにコメルツ銀行を採用する。工業ガス大手リンデがフランクフルトとニューヨークでの重複上場を止め、ニューヨーク市場に一本化することを受けた措置。27日付で入れ替えを行う。

コメルツ銀行はDAXがスタートした1988年から長年、同指数の構成銘柄であり続けてきたが、時価総額が大幅に低下したことから、2018年9月にワンランク下のMDAXへと転落していた。同行がDAXに昇格となることから、MDAXには風力発電設備大手のノルデックスがSDAXから引き上げられる。

<SC48188>

FBCのショートリスト調査は

① ロングリスト調査の結果、興味・関心を示した企業の担当者を割り出します
② 当該企業の主な取引先や競合他社などのデータも入手します
③ ショートリストとして提出します

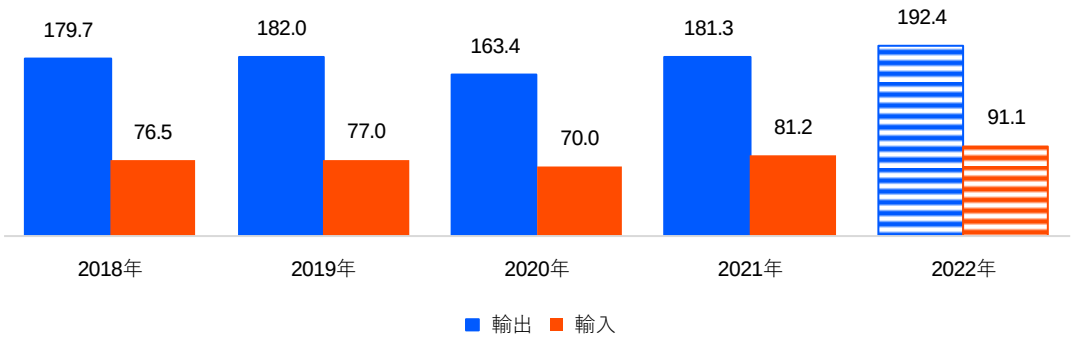
このデータをもとに即営業を開始できます

© 2023 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

目で見るドイツの経済・社会

独機械業界　輸出入統計

機械輸出入高　（十億ユーロ）



機械の輸出額　上位12部門　2022年

順位	部門	金額（百万ユーロ）	シェア（%）	前年比（%）
1	駆動技術	17,160.8	8.9	5.3
2	空調設備機器技術	14,927.8	7.8	11.3
3	物流技術	14,854.0	7.7	9.9
4	農業機械	14,789.4	7.7	15.9
5	建設機械・建築資材製造機械	11,065.4	5.8	5.9
6	バルブ機械	10,366.5	5.4	5.9
7	食品機械と包装機械	8,917.7	4.6	1.7
8	工作機械	8,558.2	4.4	6.8
9	フルードパワー	7,874.3	4.1	5.4
10	プラント・エンジニアリング	7,461.8	3.9	14.2
11	精密工具	6,256.0	3.3	3.4
12	液体ポンプ	6,059.3	3.1	2.1

機械の輸入額　上位12部門　2022年

順位	部門	金額（百万ユーロ）	シェア（%）	前年比（%）
1	空調設備機器技術	11,724.3	12.9	8.3
2	駆動技術	10,138.7	11.1	15.0
3	建設機械・建築資材製造機械	6,435.0	7.1	12.9
4	バルブ機械	6,116.8	6.7	14.0
5	農業機械	5,493.2	6.0	17.7
6	物流技術	5,424.6	6.0	13.6
7	フルードパワー	4,275.8	4.7	18.8
8	精密工具	3,604.3	4.0	4.0
9	工作機械	3,412.9	3.7	15.4
10	液体ポンプ	3,185.1	3.5	11.7
11	圧縮機、圧縮空気及び真空技術	2,838.2	3.1	7.0
12	プラント・エンジニアリング	2,817.1	3.1	13.8

次ページに続く⇒

© 2023 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

機械の輸出額　国・地域別

地域別

国・地域	2021年 金額（億ユーロ）	2021年 シェア（%）	2022年 金額（億ユーロ）	2022年 シェア（%）	2022年 前年比（%）
欧州	1,051	58.6	1,097	57.0	2.7
EU27カ国	785	43.8	844	43.9	5.0
ユーロ圏19カ国	266	14.8	253	13.1	-4.3
アジア	392	21.9	414	21.5	5.3
北米	224	12.5	269	14.0	20.0
中南米	64	3.6	74	3.8	15.3
アフリカ	37	2.0	40	2.1	10.0
オーストラリア・オセアニア	25	1.4	27	1.4	10.4
合計	1,813	100.0	1,924	100.0	6.1

国別（上位10カ国）

順位	2021年 金額（億ユーロ）	2021年 シェア（%）	2022年 金額（億ユーロ）	2022年 シェア（%）	2022年 前年比（%）
1. 米国	207	11.5	248	12.9	20.0
2. 中国	193	10.7	189	9.8	-2.3
3. フランス	121	6.7	129	6.7	5.2
4. イタリア	87	4.8	96	5.0	9.0
5. オランダ	78	4.4	85	4.4	6.1
6. 英国	77	4.3	83	4.3	9.7
7. ポーランド	76	4.2	81	4.2	3.8
8. オーストリア	75	4.2	78	4.1	1.1
9. スイス （2021年は10位）	54	3.0	61	3.2	11.8
10. チェコ （2021年は11位）	54	3.0	57	3.0	3.0

機械の輸入額

地域別

国・地域	2021年 金額（億ユーロ）	2021年 シェア（%）	2022年 金額（億ユーロ）	2022年 シェア（%）	2022年 前年比（%）
欧州	542	68.4	606	66.5	8.2
EU27カ国	439	55.4	494	55.4	8.3
ユーロ圏19カ国	103	13.0	111	12.2	7.3
アジア	177	22.4	218	24.0	22.2
北米	54	6.9	67	7.4	23.6
中南米	5	0.6	6	0.6	24.1
アフリカ	13	1.7	13	1.5	-1.7
オーストラリア・オセアニア	1	0.1	1	0.1	-1.2
合計	812	100	911	100	12.2

国別（上位10カ国）

順位	2021年 金額（億ユーロ）	2021年 シェア（%）	2022年 金額（億ユーロ）	2022年 シェア（%）	2022年 前年比（%）
1. 中国	97	12.2	120	13.2	22.7
2. イタリア	70	8.8	78	8.6	6.9
3. 米国	52	6.5	64	7.0	23.2
4. チェコ （2021年は5位）	49	6.1	57	6.3	15.8
5. スイス （2021年は4位）	52	6.5	56	6.1	8.0
6. ポーランド （2021年は8位）	42	5.3	52	5.7	17.2
7. フランス （2021年は6位）	48	6.0	51	5.6	5.0
8. オーストリア （2021年は7位）	44	5.5	49	5.4	7.9
9. 日本	35	4.5	40	4.4	11.2
10. オランダ	33	4.2	35	3.9	0.2

出所：ドイツ機械工業連盟

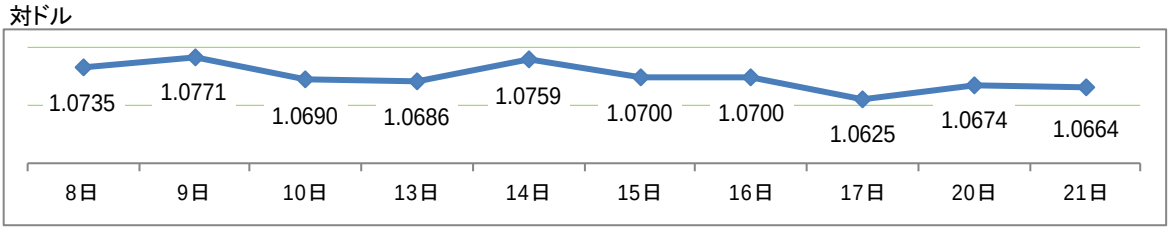
<SC48191>

© 2023 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。

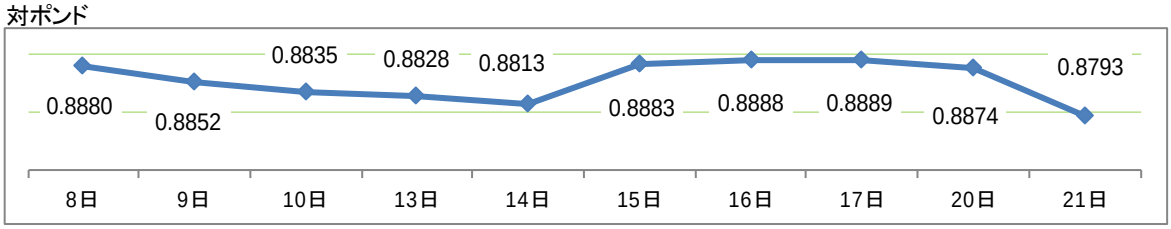
為替・株価・原油　（2023年2月8日～21日）

ユーロ相場

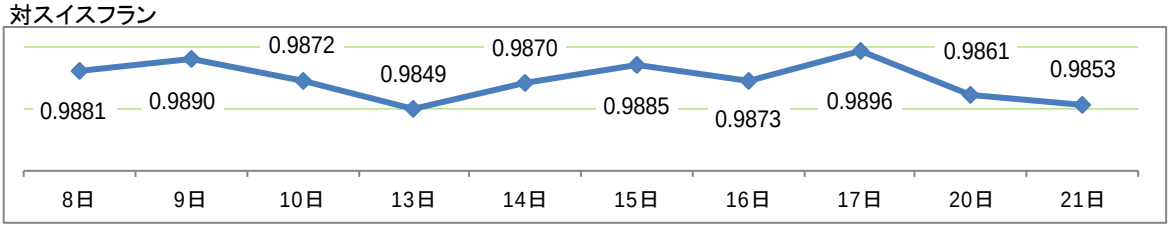
対ドル



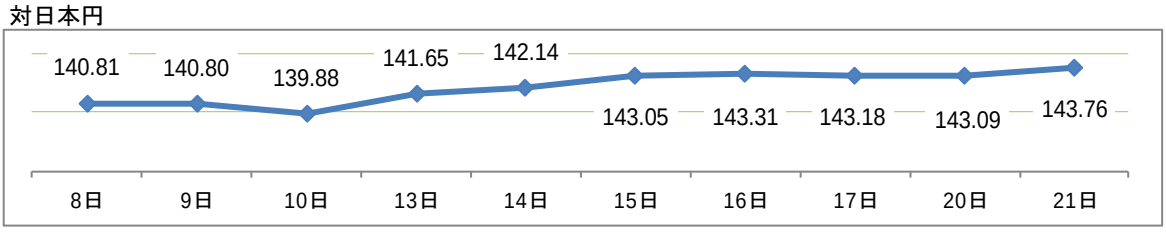
対ポンド



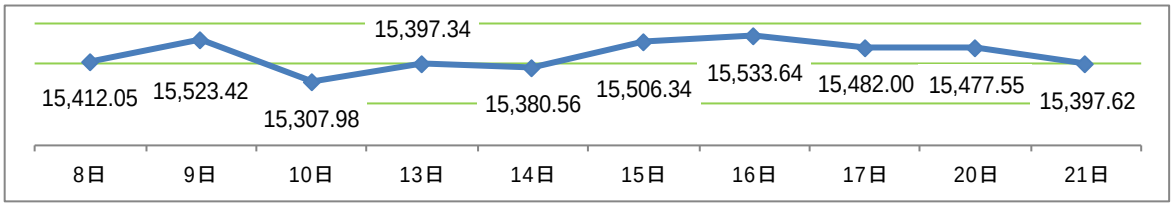
対スイスフラン



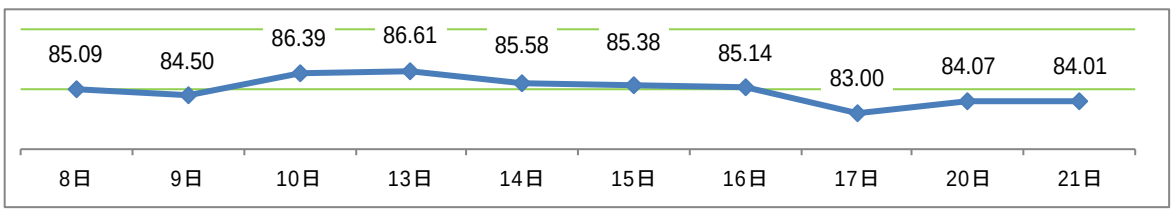
対日本円



DAX40



ブレント原油（先物。1バレル当たり。単位：ドル）



出所：欧州中央銀行、ドイツ証券取引所、ロンドン国際石油取引所

<SC48192>

© 2023 FBC Business Consulting GmbH All Rights Reserved.
※弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。